

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
1	福祉総務課	清瀬市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯支援として1世帯当たり3万円を給付する。	296,511,527	289,120,000	令和5年6月～令和6年1月	支給額 1世帯につき3万円／支給件数(確認書)8,875件・(申請書)21件・(家計急変)21件【総件数】8,917世帯／コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯支援を行った。
7	障害福祉課	物価高騰分等支援事業(障害者施設運営助成等事業)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対して、食料費・光熱費等の高騰分を支援する。	852,824	852,824	令和5年4月～令和6年3月	7法人(12事業)に対し、物価高騰により影響を受けた光熱費や燃料費・食糧費等の補助を行い、経済的負担軽減に寄与し、事業継続を下支えた。
8	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(私立幼稚園等助成事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する幼稚園児を養育する子育て家庭を支援するため、給食費等実費1ヶ月分相当を無償とし、無償とした金額を私立幼稚園等に支援する。	4,438,460	4,438,460	令和5年9月～令和5年12月	幼稚園に通園している854名に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
9	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(私立保育園等運営事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する保育園児を養育する子育て家庭を支援するため、給食費等実費1ヶ月分相当を無償とし、無償とした金額を私立保育園等に支援する。	2,693,660	2,693,660	令和5年9月～令和5年12月	市内私立保育園(489名)及び管外保育園(32名)の利用者に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
10	子育て支援課	保育施設等における給食費支援事業(市立保育園運営管理事業)	コロナ禍において物価高騰等に直面する保育園児を養育する子育て家庭を支援するため、給食費等実費1ヶ月分相当を無償とし、無償とした金額を市立保育園に支援する。	572,000	572,000	令和5年9月～令和5年11月	市立保育園3園の利用者(110名)に対して、一人当たり5,200円給付を行い、経済的負担を軽減した。
13	介護保険課	物価高騰分等支援事業(介護保険等推進事業)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護保険施設に対して、食料費・光熱費等の高騰分を支援する。	28,124,400	28,124,400	令和5年9月～令和6年3月	前期後期あわせて、 ①物価高騰支援 市内18事業所 27,702,000円 ②燃料費支援 市内16事業所 422,400円 を行い、介護事業所の事業継続に寄与できた。
15	産業振興課	経済変動対策農業者支援給付金(農業振興対策事業)	コロナ禍において原油価格、物価高騰の影響を受ける市内農業・畜産業者を支援するため、直近1年分の動力光熱費と肥料・飼料等に要した経費のそれぞれ20%(それぞれ上限20万円)を支援する。	21,974,849	21,257,000	令和5年8月～令和5年9月	8月21日～11月30日の期間に受付を行い、101件21,752,000円を給付し、市内事業者の事業継続に寄与した。
16	産業振興課	経済変動対策商工業者支援事業(商工会等育成事業)	コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受ける市内に主たる事業所がある中小企業者等を支援するため、直近1年分の光熱水費、燃料費に要した経費の20%(上限20万円)を支援する。	93,465,651	81,922,000	令和5年8月～令和5年9月	8月21日～11月30日の期間に受付を行い、754件91,698,000円を給付し、市内事業者の事業継続に寄与した。
17	産業振興課	家賃・店舗等リノベーション補助事業(商工会等育成事業)	コロナ禍での経済活動の再開に向けた設備投資と、原油、建材等価格高騰の影響緩和の双方を促すため、新規創業者、既存事業者の事業の持続、発展を目的に、創業者へ対して家賃補助および店舗等リノベーション工事の費用の一部を助成する。	3,264,235	3,264,235	令和5年8月～令和6年3月	家賃補助については、月額賃料を限度額1か月あたり10万円、6か月分を限度として、3件1,510,000円を補助した。店舗等リノベーション補助については、補助率2分の1、原則50万円を限度額として5件1,712,000円を補助し、事業者の持続的発展につなげることができた。
18	産業振興課	事業所負担軽減事業(融資事業)	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける市内中小企業を支援するため、従来の1/2の補助に加え、コロナ保証という形でさらに1/2の補助を行い事業者負担の軽減、融資の利用促進を図る。	366,551	366,551	令和5年4月～令和6年2月	中小企業及び個人事業主の方向けに、小口事業資金融資を実施。従来の1/2の補助に加え、コロナ保証という形でさらに1/2の補助(10件366,551円)を実施することで市内事業者の事業継続に寄与した。
19	教育企画課	小・中学校における給食費支援事業(就学援助事業)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける義務教育対象年齢の子供を養育する世帯を支援するため、子ども1人当たり給食費(1か月分)相当額の5,200円を一律で支給する。	30,874,299	30,874,299	令和5年8月～令和5年12月	物価高騰等の影響により経済的な打撃を受けている学齢児童生徒を抱える世帯に対し、小中学生1人当たり5,200円の給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
20	健康推進課	高齢者における重症化リスク軽減事業(結核検診事業)	新型コロナウイルス感染症と同時に罹患した際に重症化リスクが高くなる高齢者の結核健診について、結核と同時に発症した場合のリスクを周知し、結核検診の受診を推奨することで、高齢者の新型コロナウイルス感染症の重症化を抑制し、リスク軽減につなげることを目的とする。	15,025,534	346,000	令和5年6月～令和6年3月	65歳以上の方20,818人を対象に結核健診を行ったことで、新型コロナウイルス感染症との同時罹患リスクの低減に寄与した。(受診者8,387人)
21	環境課	新エネルギー機器等設置補助事業(環境保全啓発事業)	コロナ禍において電気料など物価高騰の影響を受ける市民が、光熱水費等の抑制を目的に新エネルギー機器等を設置した場合にかかる費用を助成する。	8,002,000	7,534,571	令和5年4月～令和5年9月	太陽光発電システムを139件、エネファーム11件、蓄電池181件、延べ192世帯に向け、それぞれの購入の一部の補助を行い、各家庭における電気の自家発電を促進し、光熱水費の削減に寄与した。